

## 新型コロナウイルスが及ぼす影響

～我々の生活を一変させた見えない敵～

佐野 幹夫

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長



新型コロナウイルスの感染が世界中に広がる中、日本政府は3月に成立した新型コロナ特措法に基づき、感染のまん延が国民生活と経済に甚大な影響を及ぼす恐れがあるとして、4月7日に7都府県を対象に緊急事態宣言を発令した。

見えない「敵」にどうわれわれは立ち向かえばいいのか、感染防止に必要な処置と理解しても自粛要請や移動制限、そして自身への感染や気付かぬ間に周囲へ感染させる恐怖など、大人でも言い知れないストレスを感じている。それがまだ1カ月、いや終息が見えなければそれ以上に続くかと考えただけで憂鬱になる。生活の糧を絶たれた人や、休校などで学校に通えない児童や生徒そして保護者には切実な問題である。また先日、政府見解で出された

個々に人との接触を8割減にする自粛要請が示された。自由な移動や経済活動は社会の基盤を成す基本的人権の根幹であるが、この感染という難局を打破するためには公衆衛生や社会の秩序を守り、皆で譲り合う精神が今こそ必要であり、それが私たち自身の命を守ることもつながる。

日本の今回の感染対策について国内外ともに厳しい意見もあるが、医療崩壊や経済活動の停止をギリギリまで回避しながらの政治判断は難しい局面であろうと推察する。今こそ世界に誇る日本の医療体制の成果を諸外国に見せつけるときである。

米ジョンズ・ホプキンス大の発表によると、4月10日の時点で世界185カ国に新型コロナウイルス感染は拡大の一端をたどり、感染者数は160万人、死者は9万6千人にも達した。感染者の重症化が世界中を恐怖に陥らせているのである。WHOは1月末に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」と最高レベルの警戒を呼び掛ける警告を発令した。その際は22カ国、感染者数7,818人、死者は170人であり、感染地域はほぼ中国に限定されていたが、この段階でWHOは各国に対し、封じ込めに向けた取り組み強化を訴えていた。そして2月末になると55カ国、感染者数83,652人、死者は2,858人に拡大していった。さらに3月に入り、欧州で感染が急拡大し3月11日には117カ国、感染者数118,326人、死者は4,292人を発生する事態となり、WHOは新型コロナウイルス感染症を世界的大流行「パンデミック」と表現した。世界各国は移動制限や店の営業停止などさまざまな感染防止策を講じているが、感染拡大に歯止めが利かない。3月の下旬からは米国の感染拡大が急拡大し、感染者は世界最多となり局面は大きく転換した。欧州では4月に入り感染の鈍化傾向が見られるものの、感染者や死者の増加は依然として続いており、WHOは警戒を緩めないよう警告している。

さて日本であるが、1月16日に初の感染者が発生して、緩やかな増加傾向を示していたが、3月末に国内感染者が2千人に達し、4月に入って3日間で千人のペースで増え続ける中、日本政府より4月7日に緊急事態宣言が発令された。私権制限や社会経済機能への影響を最小限に抑えた緊急事態宣言となった。4月10日の時点での国内感染者数は6,156人、死者は133人である。首都圏を中心に感染者数の急拡大が起きている。

しかしながら、医療機関の受け入れ体制も整い、全ての感染者の病状により振り分けられる。専門の医療機関（重度・中等度）、宿泊施設（軽度・無症状）と分かれ、医療崩壊寸前であった状況がこれにより効率的に機能するとともに、医療現場の混乱も緩和すると予想される。今後、もっとPCR検査も増えていくことになる。速やかなワクチンの開発が望まれるところである。ハイリスクの高齢者や基礎疾患のある人や大切な人、そして自分自身を守るためにも、全ての国民が「集団感染3つのリスク回避」として密閉・密集・密接を避ける努力を続けることが重要である。

最後に、新型コロナウイルスにおけるCT検査等の画像診断において、医療現場で携わっている会員の皆さまのご努力に感謝致します。また47都道府県の技師会活動にも多大なる影響があると思いますが、会員の安全を第一に考えた活動をお願い致します。そして本会の活動においても、役員会や委員会・分科会・講習会等が延期や中止になり、ご迷惑をお掛けしていますが、今後ともご理解ご協力をお願い申し上げます。